

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	首里城復興事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	1-(5)-ア-②			
担当部課名	土木建築部 教育委員会	首里城復興課 文化財課	事業実施(予定)年度	R2~R13	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・首里社地区の歴史まちづくり推進により世界から選ばれる歴史、文化、観光拠点の形成 ・見せる復興として、首里城公園施設の利用者サービス向上、情報発信、首里城復興関連イベントの実施 ・沖縄県が所管する首里城跡の保全を図るため、危険度が増している継世門櫓の修復工事を実施する。 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	331,525		239,870		
		(b) 予算現額	331,525		239,870		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	0	183,672		157,851	
		A. 計(b+d)	331,525	183,672	239,870	157,851	
	B. 執行済額		147,841	133,566	82,009	108,521	
		うち交付金充当額	118,168	107,307	65,607	86,816	
	C. 次年度繰越額		183,672	0	157,851	0	
	執行率(%) (B/A)		44.6%	72.7%	34.2%	68.7%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度予算は、事業実施に係る委託料を計上し、首里社地区の歴史まちづくりの推進、公園施設利便性向上のためのサイン計画、首里城復興関連イベント等を実施した。 ・令和5年度予算のうち、構造材の修復及び塗装工事については、資材(イヌマキ)の不足による設計見直しに伴う事業計画の変更により工期の延長が必要となり、令和6年度に繰り越した。令和6年度に繰り越した工事については、全て完了した。 ・委託業務の一部において、関係機関との調整に不測の日数を要し、次年度に繰り越すこととなった。また工事請負費の実績残が生じた。 						
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	・首里社地区の交通観光マネジメント計画策定、地域ワークショップやまちづくり協議会の開催	目標	-	実施	実施		
		実績	-	実施	実施		
	・公園施設利便性向上に係る設計や情報コンテンツ作成、復興イベントの実施	目標	実施	実施	実施		
		実績	実施	実施	実施		
	経年劣化等により崩落の危険度が高まりつつある首里城跡継世門櫓、守礼門を整備する。	目標		調査・基礎設計の実施	屋根、外装修復工事の実施	構造材、塗装工事の実施	
		実績		調査・基礎設計が完了	屋根、外装修復工事の完了	構造材、塗装工事の完了	
	首里城跡城郭石垣の変状調査及び変状への対応	目標		調査・基礎設計の実施 修繕工事の実施	修復工事の実施	修復工事の実施	
		実績		調査・基礎設計、修繕工事が完了	修復工事が完了	修復工事が完了	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・首里社地区整備基本計画に示された方針に基づき、首里社まちづくり推進協議会を中心に交通観光マネジメント計画の策定に取り組んでいる。 ・施設整備及び情報発信のための機能強化に取り組み、目標を達成した。 ・首里城復興イベントを実施し、アンケート調査で首里城の復旧・復興に関心を持った割合が80%以上となり、目標を達成した。 ・崩落の危険性があった首里城跡継世門櫓の修復工事が完了した。 						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	実績	目標	実績
①首里城来園者数100万人	目標		91万人	100万人		
	実績		99万人	144万人		
②首里城復興関心度調査「関心を持った80%以上	目標	80%以上	80%以上	80%以上		
	実績	—	95.0%	98.0%		
③経年劣化等により崩落の危険度が高まりつつある首里城跡継世門櫓を整備する。	目標			屋根、外装、構造材、塗装工事の実施	構造材、塗装工事の実施	
	実績			屋根、外装工事の完了	構造材、塗装工事の完了	
達成状況説明	<p>①令和5年度の来場者数が144万人となり、目標を達成した。</p> <p>②令和5年度アンケート調査の結果、「大変興味を持った」と及び「興味を持った」と回答した割合が全回答に対する80%以上となり、目標を達成した。</p> <p>③首里城跡継世門櫓の修復工事が完了したため、成果目標を達成した。</p>					

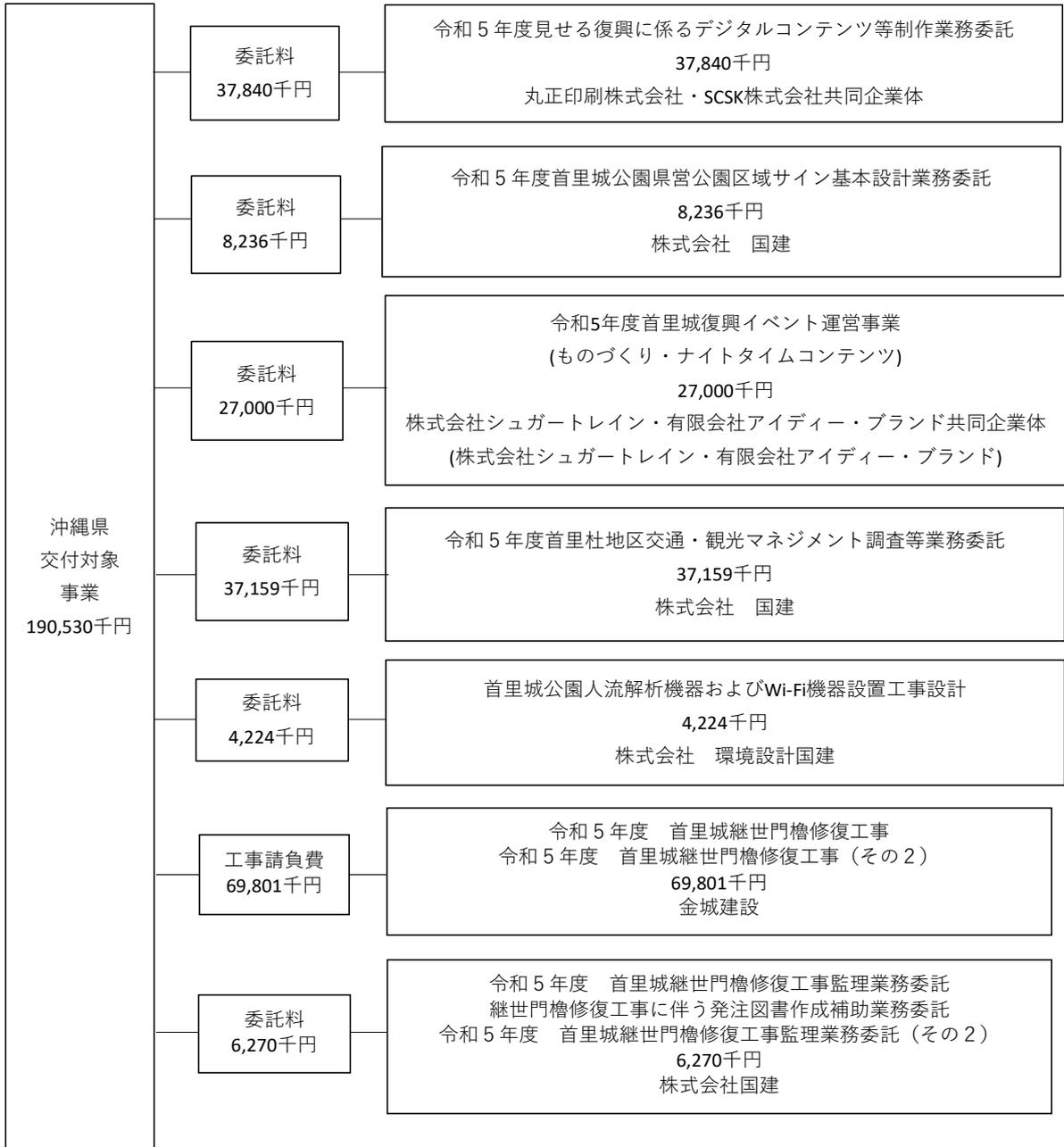
R5-No.172

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・首里城復元やアフターコロナによる観光客の回復が見込まれており、公園や地区における観光客の受入体制整備や、魅力向上が必要。 ・国が積極的な首里城復元に取り組む中、県の主体性を示す必要がある。 ・復興イベントについて、安全面の観点から参加人数を限定したため、参加者希望者のうち、参加できない者が多く発生した。 ・景観を損ねている箇所や危険性がある箇所の修復保全が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入体制整備や魅力向上のため首里社地区の整備においては、歴史、建築、景観、都市計画、交通、観光、文化財など関連分野の専門的知見からの各種事業の進捗管理や実施内容を確認、改善が必要となる。 ・首里城復興においては、国、県、市をはじめとする各関係主体の継続的な連携体制が必要となる。 ・県内外の首里城復興を応援する方々に、復興の進捗を共有するための情報発信を強化する必要がある。 ・修復保全が必要な箇所の早期把握及び適切な修復保全の実施が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に地域や関連する各専門分野の有識者や事業主体からなる、首里社地区整備基本計画検討委員会を設置し、令和4年4月に「首里社地区整備基本計画」を策定した。計画実現に向け令和4年9月に「首里社まちづくり推進協議会」を設立した。今後は、協議会において事業の進捗と推進を図ることとする。 ・令和4年度の国の首里城正殿復元工事着手に連動し、各種関連イベントの実施や、周辺まちづくりを推進できるよう、国、県、市をはじめとする各関係主体の連携体制をより強化していく。 ・公園内の展示・情報発信・イベント開催においては、アフターコロナによる観光客増加への対応を含め、公園利用者の安全性向上、利便性向上を図り、歴史文化への関心や首里城復興の気運向上につなげる。 ・首里城復興の進捗について情報発信の強化を図る。 ・修復保全箇所の早期把握を行うため、悉皆調査を実施する。 ・修復保全が必要な箇所に対して、適切な修復保全を実施する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
190,530	190,530	152,424	38,106	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札、企画提案プロポーザルなど事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業者及び工事請負業者は特命随意契約により選定した。本件は史跡指定範囲かつ世界遺産「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の構成要素となるため、修復においても本質的価値の維持が必須である。修復に関する経験・知識が必要となるため、選定は妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については成果品を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	1-(5)-4-③		
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄固有の景観資源の保全・継承 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	電線類を地中化することにより、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、都市景観の向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R13年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補償)						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	102,692		92,422		
		(b)予算現額	102,692		92,422		
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額		80,716		7,449	
		A.計(b+d)	102,692	80,716	92,422	7,449	0
	B.執行済額		21,976	77,987	84,973	7,449	
	うち交付金充当額		17,581	62,389	67,978	5,959	
	C.次年度繰越額		80,716	0	7,449	0	0
	執行率(%) (B/A)		21.4%	96.6%	91.9%	100.0%	
予算の状況の説明		令和5年度繰越予算は、引き込み先の沿道住民との協議に想定外の時間を要し、引き込み設備に関する補償契約について次年度に繰り越すこととなった。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
	対象路線において、電線管理者への補償(ケーブル設計、引込設計など)を3路線で実施	目標	R3年度 補償の完了 (6路線)	R4年度 補償の完了 (3路線)	R5年度 補償の完了 (1路線)	R6年度	
		実績	3路線	2路線	1路線		
進捗状況説明	・無作為に抽出した観光客に観光地としてふさわしい道路景観であると感じるか(80%以上)をアンケートで検証し、満足していると回答した者が91%となり、目標を達成した。 ・無電柱化推進事業は、電線の入線及び既設電柱の抜柱後に成果が発現することから、引き続きハード交付金で実施した電線共同溝への入線設計・工事を電線管理者と調整し早期の完了を図る。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	電柱撤去後、観光地としてふさわしい景観であると感じるかをアンケート調査により検証。(80%以上)	目標	—	80%	80%		
		実績	—	95%	91%		
達成状況説明	・無作為の観光客に観光地としてふさわしい道路景観であると感じるか(80%以上)をアンケートで検証し、満足していると回答した者が91%となり、目標を達成した。 ・無電柱化推進事業は、電線の入線及び既設電柱の抜柱まで行ってから成果が発現することから、引き続きハード交付金で実施した電線共同溝への入線設計・工事を電線管理者と調整し早期の完了を図る。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・沿道住民との調整が必要となる引込管の整備について、その協議に相当の時間を要しており、ソフト交付金による電線管理者への入線設計・工事に関する補償時期に影響を与えている。</p>	<p>・電線管理者と沿道住民との協議等を円滑に進めるため、引き続き引込管の整備計画について電線管理者と検討を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・電線管理者の引込管整備計画等について、複数の電線管理者及び道路管理者間で情報共有を行い、円滑な事業執行に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	92,422	92,422	73,937	18,485	0	0	0

沖縄県 交付対象 事業費 92,422千円	補助金：支出先リスト							
	補助先	補助金名及び補助概要		補助額 (千円) ※事業費ベース		入札者数	落札率	
				うち交付金充当額				
	1	沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業	17,659	14,127	/	/
			補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約②(国道390号 宮古)				
	2	沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業	6,171	4,937	/	/
		補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約③(国道390号 宮古)					
3	沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業	61,143	48,914	/	/	
		補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)に関する補償契約④(国道390号 宮古)					
4	沖縄電力(株)	補助金名	無電柱化推進事業	7,449	5,959	/	/	
		補助概要	無電柱化推進事業(要請者負担方式)国道390号(22kv送電)に係る補償					

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補償契約の相手先は、沖縄電力(電線管理者)となっており、支出先として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	沖縄らしい風景づくり支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	1-(5)-4-①		
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄固有の景観・風景・風土 を重視した魅力的な景観形 成 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	沖縄らしい風景づくりに必要な広報啓発、人材育成、景観アセスメント、研究開発及び協議会の運営を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R13年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	66,500		64,835		60,090
		(b)予算現額	66,500		64,835		60,090
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	0		0	24,849	
		A. 計(b+d)	66,500	0	64,835	24,849	60,090
	B. 執行済額		62,800		31,177	23,177	27,000
	うち交付金充当額		50,240		24,942	18,542	21,600
	C. 次年度繰越額				24,849	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.4%		48.1%	93.3%	44.9%
予算の状況の説明		・令和6年度は、沖縄らしい風景づくりに必要な広報啓発、人材育成、景観アセスメント、景観形成に係る技術開発の検討及び“美ら島沖縄”風景づくり協議会の運営に係る委託料及び旅費等の経費を計上したところであり、シンポジウム、人材育成、及び“美ら島沖縄”風景づくり協議会の運営を実施した。 ・景観形成に係る技術開発の検討に時間を要したこと及び景観評価システムの運用にあたって対象事業の遅れがあったことから、技術開発検討及び景観評価システム運用に係る委託費を次年度に繰り越した。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況 説明	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①シンポジウム開催	目標	1回	1回	1回	1回	
		実績	1回	1回	1回	1回	
	②人材育成の実施	目標	—	300名(6地区)	300名(6地区)	300名(6地区)	
		実績	—	422名(6地区)	729名(4地区)	1234名(5地区)	
	③景観評価委員会の開催	目標	本格運用10件	2回	2回	2回	
		実績	本格運用10件	2回	2回	2回	
	④技術開発検討委員会の開催	目標	—	—	1回	1回	
		実績	—	—	2回	2回	
⑤風景づくり推進に向けた協議会の開催	目標	—	—	1回	1回		
	実績	—	—	1回	1回		
進捗状況説明	①県民の風景づくりに対する意識向上に向けたおきなわらしい景観まちなみづくりシンポジウムを1回開催した。 ②地域の景観向上への取組をリードする地域人材育成を5地区において実施した。 ③道路、海岸、公共建築、公園事業において景観評価システムの運用を行い、景観評価委員会を2回実施した。 ④景観形成に係る技術開発について検討するため、検討委員会を2回開催した。 ⑤官民一体の横断的取組を促進し、風景づくりの推進に寄与することを目的に“美ら島沖縄”風景づくり協議会を1回開催した。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)	基準値 (R3年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R13年度)
①シンポジウム参加者	目標	200名	200名	200名	200名	
	実績	479名	433名	393名	608名	
②講習会等参加者	目標	-	300名	300名	300名	
	実績	-	422名	729名	1234名	
③景観アセスメント数	目標	10件	10件	10件	10件	
	実績	10件	8件	5件	6件	
④研究開発計画の策定、技術研究開発の実施	目標		-	策定	1件	
	実績		-	-	2件	
⑤市町村景観計画の策定・改定数(累計)	目標		49	51	55	
	実績		44	48	51	
【R13成果目標】 景観アセスメント数(累計)	目標					168件
【R13成果目標】 市町村景観計画の策定・改定数(累計)	目標					82
達成状況説明	<p>①沖縄らしい景観まちなみづくりシンポジウムの参加者数(公開後視聴者含む)は目標を達成した。</p> <p>②地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各種研修や人材育成を実施し、目標を達成した。</p> <p>③道路、海岸、公共建築、公園の7件において景観評価システムの運用を行ったが、事業の進捗等を踏まえ、残りの事業においては今年度の実施を見送った。</p> <p>④景観形成に係る2件の技術開発について検討を実施しているところである。</p> <p>⑤景観計画策定から長期間が経過している市町村の改定が一定数進んだものの、目標数を達成できなかった。</p>					

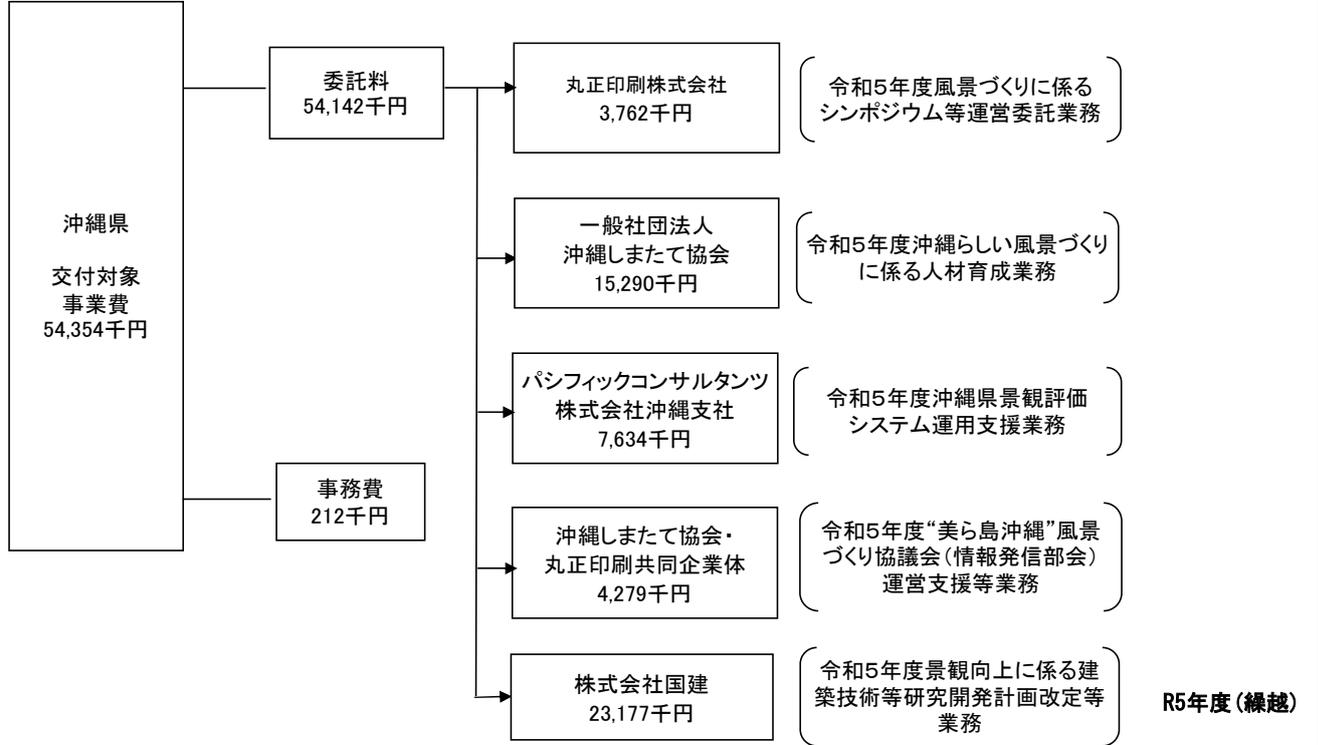
R5-No.171

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るためには、情報発信の手法等について検討する必要がある。</p> <p>②風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。</p> <p>③景観評価システムの目的や仕組み等について、県事業担当者の知識の深化が必要であり、景観評価システムの対象事業について、早い段階から事業課と連携する必要がある。また、県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少ない状況にある。</p> <p>④「新・景観形成に係る技術開発計画」において選定した優先テーマを推進するため、関係機関との連携が必要である。</p> <p>⑤景観計画策定から長期間が経過している市町村も多い状況にある。</p>	<p>①風景づくりに関する県民の意識の向上や知識の普及を図るために、情報発信の手法等について風景づくり協議会等で検討する。</p> <p>②地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んでいく。</p> <p>③景観評価システムの円滑な運用に向けて、定期的な部内周知や事業課との情報共有等の連携強化に加え、景観アドバイス会議や実務研修の開催による県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上が必要である。</p> <p>④「新・景観形成に係る技術開発計画」において選定した優先テーマについて、関係機関と連携しながら検討を進める必要がある。</p> <p>⑤景観計画は、地域における景観に関する意識醸成や、社会経済情勢の変化等を踏まえて、適時適切な見直しが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①シンポジウム等広報啓発については、適切な情報発信の手法やシンポジウム開催時期を決定し、広く県民の風景づくりに関する意識向上を図る。</p> <p>②地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。</p> <p>③景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課(所)との連携強化を図る。また、実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議等を開催する。加えて景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。</p> <p>④「新・景観形成に係る技術開発計画」において選定した優先テーマについて検討するため、関係機関と連携しながら引き続き検討委員会を開催する。</p> <p>⑤景観計画策定から10年を目処に、該当する市町村へ必要性の説明や情報提供を行うなど、改定に向けた見直し検討を働きかけていく。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
54,354	54,354	43,484	10,870	0	0	0



R5年度(繰越)

資金の 使途の 流れ、 点検 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研究開発計画改定等業務の受託者については公募型プロポーザル方式により企画提案内容、実施体制、実績等を勘案した上でそれぞれ選定しており、妥当であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものを実施し、完了後の検査を実施することで、支出内容の確認を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

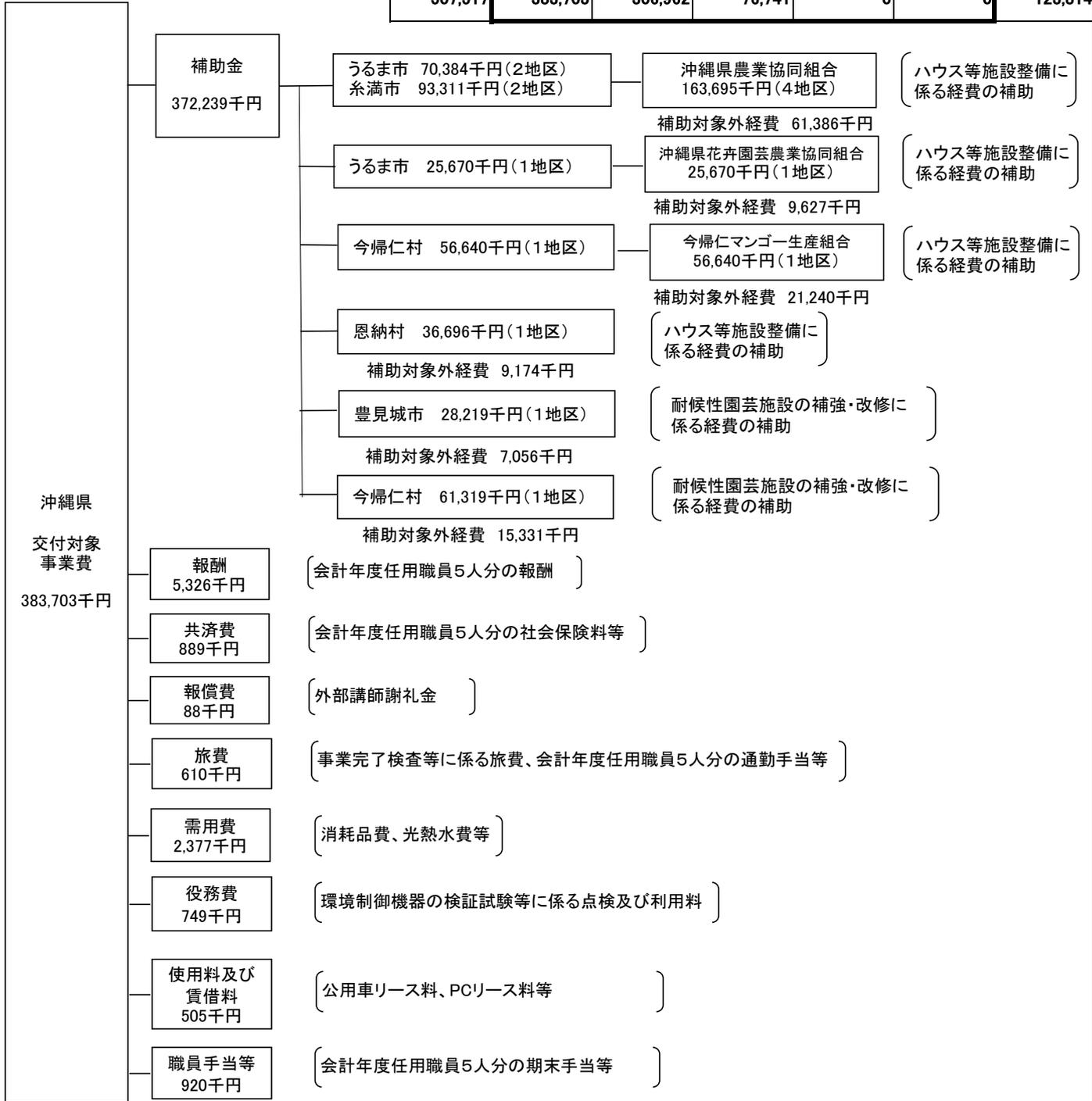
事業番号・事業名	72	沖縄型耐候性園芸施設整備事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-(7)-ア-①			
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	野菜・果樹・花き類等の生産 振興 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設整備事業の整備を支援し、園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存耐候性園芸施設の補強や改修も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	440,532		448,240		448,240	
		(b)予算現額	440,532		448,240		448,240	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額		148,598		269,090		
	A. 計(b+d)		440,532	148,598	448,240	269,090	448,240	
	B. 執行済額		265,440	144,866	141,532	242,171	251,200	
	うち交付金充当額		212,352	115,893	113,225	193,737	200,960	
	C. 次年度繰越額		148,598	0	269,090	0	195,150	
	執行率(%) (B/A)		60.3%	97.5%	31.6%	90.0%	56.0%	
予算の状況の説明		・令和5年度は、資材価格高騰により施設整備単価が高騰し、関係機関との協議に時間を要したため計画策定の遅れが生じた。このため、269,090千円(6地区)を令和6年度へ繰り越した。 ・令和5年度予算全体の執行率は85.6%であり、主に一部実施予定地区の中止及び入札残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況					
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	・沖縄型耐候性園芸施設の整備:8地区及び既存耐候性園芸施設の補強・改修1地区(計9地区)		目標	11地区、6.1ha	9地区、4.3ha	9地区、5.8ha	9地区、6.5ha	
		実績	12地区、5.8ha	9地区、4.3ha	9地区、5.8ha	6地区、3.3ha		
進捗状況説明		・令和5年度においては、目標9地区に対し、3地区が年度内完了し、残り6地区については、令和6年度へ繰り越し、事業完了となった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R10年度)	
	令和6年度に導入した沖縄型耐候性園芸施設の令和7年度における被害率:0%		目標		被害ゼロ	被害ゼロ	被害ゼロ	—
			実績		被害ゼロ	被害ゼロ	被害ゼロ	—
	【R10成果目標】 単位収量の増(新たに事業で導入した施設の単位収量と園芸産地全体の平均単位収量を比較)		目標					5%増
達成状況説明		成果目標である、導入した沖縄型耐候性園芸施設の翌年度の被害はなく、目標達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>市町村、関係機関と連携し、施設を管理する農家へ「農作物等台風対策マニュアル」等の情報共有を図ることで、被害率の低減に努めた。</p>	<p>今後も被害率ゼロを維持するために、引き続き、市町村、関係機関と連携し、施設管理農家へ「農作物等台風対策マニュアル」等の情報共有を図ったり、台風前注意喚起をアナウンスすることで、台風襲来時の適切な対応方法や、施設のメンテナンス、心構え等について、周知徹底していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>引き続き、市町村、関係機関と連携し、施設管理農家への「農作物等台風対策マニュアル」等の情報共有や台風襲来前注意喚起により、被害率ゼロを維持する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
507,517	383,703	306,962	76,741	0	0	123,814



資金の 使途の 流れ・ 点検・ 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	大東地区情報通信基盤整備推進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	3-(12)-ア-①		
担当部課名	企画部 情報基盤整備課	事業実施 (予定)年度	H31~R7 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	未来創造の情報通信基盤の 構築 Ⅲ-6		
事業内容	大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	227,015		1,439,300		1,734,000
		(b)予算現額	227,015		1,395,478		2,188,343
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲43,822	0	454,343
		(d)前年度繰越額				1,152,900	
	A. 計(b+d)		227,015	0	1,395,478	1,152,900	2,188,343
	B. 執行済額		226,814		242,076	1,152,900	1,739,789
	うち交付金充当額		181,451		193,661	875,219	1,391,831
	C. 次年度繰越額				1,152,900	0	448,163
	執行率(%) (B/A)		99.9%		17.3%	100.0%	79.5%
予算の状況の説明		工事の遅れにより令和5年度の工事請負費を繰越した。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの陸揚管路整備工事:完了(R6出来高100%)	目標			陸揚管路整備工事の一部完了(R5出来高36%)	陸揚管路整備工事の完了(R6出来高100%)	
		実績			陸揚管路整備工事の着手(R5出来高40%)	陸揚管路整備工事の一部完了(R6出来高96%)	
	海底光ケーブル敷設工事:契約のみ(R6出来高0%)	目標				契約締結	
		実績				契約締結	
進捗状況説明	R5年度繰越予算分の陸揚管路整備工事について、令和6年6月に完了した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7・R8年度)
	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備に向けた調査設計:完了(R5出来高100%)	目標		調査設計40%	調査設計100%		
		実績		調査設計46%	調査設計100%		
	陸揚管路整備工事:一部完了(R5出来高36%)	目標			工事36%	工事100%	
		実績			工事40%	工事96%	
	【R8成果目標】超高速ブロードバンドサービス基盤整備率		目標				100%
	【R7成果目標】南北大東島における海底光ケーブルの障害発生による通信切断回数		目標				0回
達成状況説明	陸揚管路整備工事の出来高は96%で6月までに目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業に係る一部工事は繰り越したものの、全体の整備工程(令和7年度)に影響を及ぼすことなく工事が進捗しており、令和8年のサービス供用開始に向け、順調に進んでいる。 今後は資機材の海上輸送や海底光ケーブルの敷設作業などを予定しており、台風や時化の影響により、工事の休止を余儀なくされる可能性がある。	台風や時化の影響により工事が休止した場合にも全体の整備工程に影響が及ばない様に着実な工事の推進を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
台風や時化の影響により工事の休止を余儀なくされる可能性があるため、特に資機材の運搬や海底光ケーブル敷設等の工事については適切な工程管理による着実な工事推進を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
1,152,900	1,152,900	875,219	277,681	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 15%;"> 沖縄県 交付対象 事業費 1,152,900千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 20%; margin-left: 20px;"> 工事請負費 1,152,900千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 20%; margin-left: 20px;"> 西日本電信電話(株) 沖縄支店 1,152,900千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: 20%; margin-left: 20px; border-radius: 10px;"> 陸揚管路設備工事に係 る工事請負費 </div> </div>						

資金の流 れ・費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は、企画提案公募型プロポーザルを実施(R4実施)した上で選定していることから、妥当であった。 ○費目・使途については、工事報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(2)-E-③		
担当部課名	教育委員会 施設課	事業実施(予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安心して学べる教育環境の 整備 Ⅲ-11		
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】			R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	513,296	0	389,140	0	325,691
		(b) 予算現額	513,296	0	389,140	0	325,691
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	322,335	0	59,083	0
		A. 計(b+d)	513,296	322,335	389,140	59,083	325,691
	B. 執行済額		183,153	316,296	329,607	46,820	147,866
	うち交付金充当額		146,522	251,164	263,685	37,456	118,292
	C. 次年度繰越額		322,335	0	59,083	0	177,823
	執行率(%) (B/A)		35.7%	98.1%	84.7%	79.2%	45.4%
予算の状況の説明		執行率は79.2%となっており、令和5年度から繰越しを行った全ての工事を完了することができた。					
活動目標(指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	目標		工事:5校(10棟) 設計:0校(0棟)	工事:9校(16棟) 設計:13校(18棟)	工事:13校(20棟) 設計:14校(18棟)	工事:7校(8棟) 設計:15校(25棟)	
	実績		工事:5校(8棟) 設計:0校(0棟)	工事:9校(14棟) 設計:10校(12棟)	工事:6校(8棟) 設計:13校(17棟)	工事:2校(3棟) 設計:10校(12棟)	
進捗状況説明		目標値(7校(8棟))に対する実績値(2校(3棟))の減については、当該年度の工事予定対象施設に関して施設の使用頻度や劣化状況等を勘案し、優先順位を見直したことに伴い事業計画を変更したため、工事実施棟数が減となった。					
成果目標(指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	長寿命化対策工事実施率			4.43% (16/361棟)	5.54% (20/361棟)	2.21% (8/361棟)	
	目標			3.88% (14/361棟)	2.22% (8/361棟)	0.83% (3/361棟)	
	実績						
達成状況説明		成果目標である長寿命化対策工事実施率については、目標値5.54%に対し実績値2.22%と未達成となっている。これは、当該年度の工事予定対象施設に関して施設の使用頻度や劣化状況等を勘案し、優先順位を見直したことに伴い事業計画を変更したため、工事実施棟数が減となったことによる。工事を実施した施設については、ほとんどを年度内に完了し、重度な劣化の発生を未然に防止した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。 ・規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容を再確認する。止むなく大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 ・要望調査を含め事前に学校側との連携をとり、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注後のやむを得ない増額が発生した際の事業計画の変更に対応できるよう、早期の工事発注を目指す。 ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、追加工事の発生を踏まえた工期の設定および発注スケジュールを策定する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
46,820	46,820	37,456	9,364	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、成果物を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

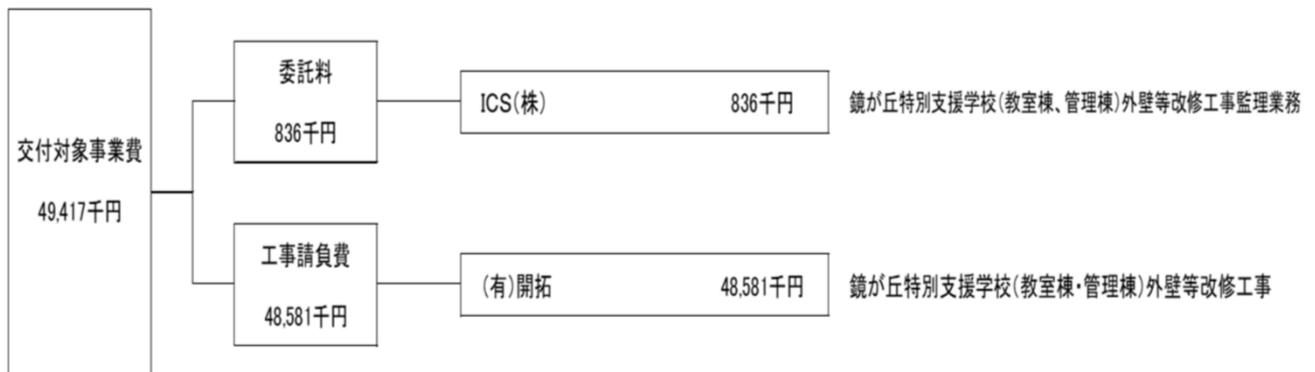
事業番号・事業名	176	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業費		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	5-(2)-E-③		
担当部課名	教育委員会 施設課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安心して学べる教育環境の 整備 Ⅲ-11		
事業内容	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	26,738	0	92,971	0	121,152
		(b) 予算現額	26,738	0	92,971	0	121,152
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	63,984	0
		A. 計(b+d)	26,738	0	92,971	63,984	121,152
	B. 執行済額		4,006	0	28,986	49,417	42,802
	うち交付金充当額		3,204	0	23,188	39,533	34,241
	C. 次年度繰越額		0	0	63,984	0	78,348
	執行率(%) (B/A)		15.0%		31.2%	77.2%	35.3%
予算の状況の説明		執行率は77.2%となっており、令和5年度から繰越しを行った全ての工事を完了することができた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
	県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			目標	工事:2校(3棟) 設計:0校(0棟)	工事:1校(1棟) 設計:3校(10棟)	工事:1校(1棟) 設計:1校(1棟)	工事:1校(2棟) 設計:4校(6棟)
			実績	工事:1校(2棟) 設計:0校(0棟)	工事:1校(1棟) 設計:1校(3棟)	工事:1校(2棟) 設計:1校(2棟)	工事:1校(2棟) 設計:1校(2棟)
進捗状況説明	目標値(1校(1棟))に対し実績値(1校(2棟))と工事を行い目標値を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	長寿命化対策工事実施率		目標	1.47% (1/68棟)	1.47% (1/68棟)	2.94% (2/68棟)	
			実績	1.47% (1/68棟)	2.94% (2/68棟)	2.94% (2/68棟)	
	達成状況説明	成果目標である長寿命化対策工事実施率については、目標値1.47%に対し実績値2.94%と達成となっている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注後において大きな増額が生じた場合、予算に応じた事業計画の見直し作業と、それに伴う発注遅れが生じる。 ・規模が大きな施設の工事において、学校要望を含め工事箇所が多い分予期せぬ追加工事が生じやすい傾向にあり、工期に影響を及ぼす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注後における増額幅を抑えるため、設計内容を再確認する。止むなく大きな増額が生じた場合は、適正工期確保のため速やかな事業計画の見直しを行う。 ・要望調査を含め事前に学校側との連携をとり、発注前に追加工事が生じることを把握したうえで適切な発注スケジュールを策定する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注後のやむを得ない増額が発生した際の事業計画の変更に対応できるよう、早期の工事発注を目指す。 ・県内の各県立学校へヒヤリング調査を実施し、被害状況や劣化状況等を確認し、追加工事の発生を踏まえた工期の設定および発注スケジュールを策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,417	49,417	39,533	9,884	0	0	0



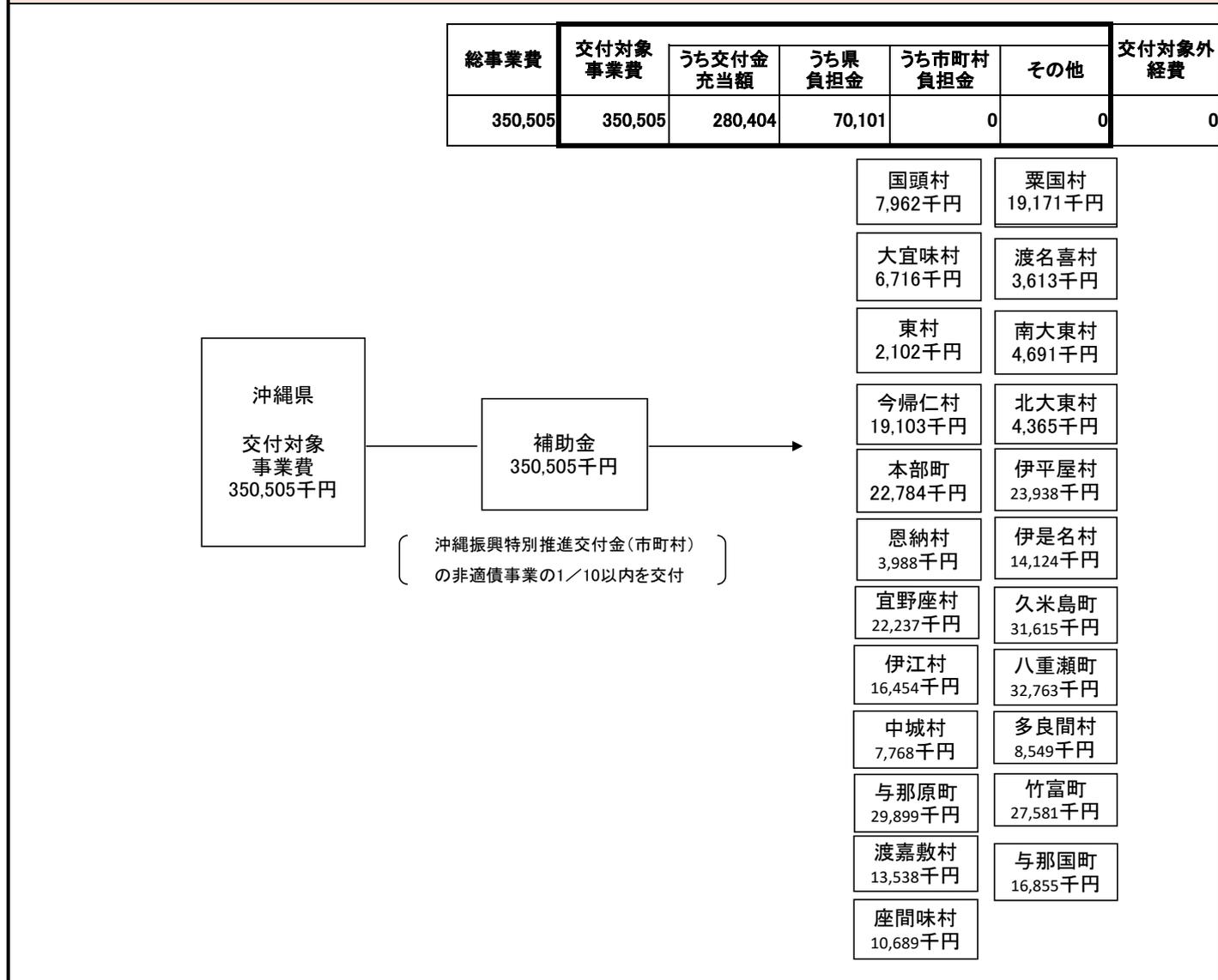
資金の使用の流れ、点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県に登録された業者から、入札等により相手先を決定しており妥当であったと考えている。 ○費目・用途については、成果物を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		
担当部署名	企画部 市町村課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(13年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	315,000		272,650		337,501
		(b) 予算現額	320,000		375,001		397,495
		(c) 増減額 (b-a)	5,000	0	102,351	0	59,994
		(d) 前年度繰越額		17,033		17,481	
	A. 計 (b+d)		320,000	17,033	375,001	17,481	397,495
	B. 執行済額		282,563	11,061	338,089	12,416	356,122
	うち交付金充当額		226,050	8,849	270,471	9,932	284,898
	C. 次年度繰越額		17,033		17,481	0	18,169
	執行率 (%) (B/A)		88.3%	64.9%	90.2%	71.0%	89.6%
予算の状況の説明		執行率は93.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	財政力の弱い町村への財政支援 23町村		目標	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援
			実績	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援	23団体への支援
進捗 状 況 説 明	財政力の弱い23町村が実施する沖縄振興特別推進市町村交付金を活用した事業のうち、非適債事業(起債の対象とならない事業・取り組み)に要する経費に対する支援を実施し、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (13年度)
	財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の交付決定率		目標	100%	100%	100%	
			実績	100%	100%	100%	
	【R13成果目標】 町村支援事業を活用して実施した沖縄振興特別推進交付金事業の中長期成果目標達成率		目標				77%以上
達成 状 況 説 明	財政力の弱い町村を支援することで町村における実質的な負担がなくなり、支援がなければ実施が困難な事業に対しても沖縄振興特別推進交付金の活用を図ることができる体制が整えられた。対象町村が実施を要望する事業について100%の交付決定を行い、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>H30年度から成果目標を見直し、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、交付決定率100%を目標値とした。当事業での支援により、町村における実質的な負担が軽減され、地域間の格差なく沖縄振興を推進することができた。</p> <p>執行上の課題としては、対象町村が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となるため、金額の算定期間が短く年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。</p>	<p>令和5年度においては、前年度に引き続き対象町村へ町村支援事業の所要額について事前照会を行ったことで、算定事務の標準化、早期の所要額把握が可能となった。次年度においても、同様の取組を実施する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
令和6年度においても、対象町村へ事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努めるとともに、財政力の弱い町村が沖縄振興特別推進交付金を最大限活用できるよう、支援を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れの点 検・費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、財政力指数をもとに、財政力の弱い23町村を選定しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算額については、財政力の弱い23町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内としており、適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については補助金交付申請時及び額の確定時において確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	